

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

株式会社 所沢サンロード

(単位:円)

資 産 の 部		負債純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金預金	8,822,440	支払手形	46,940,550
受取手形	59,522,500	工事未払金	145,442,269
完成工事未収入金	134,833,908	買掛金	0
売掛金		短期借入金	10,000,000
未成工事支出金	252,857,454	未払金	14,100,702
材料貯蔵品		未払費用	956,680
前払費用	1,338,994	未払法人税等	88,638
繰延税金資産	10,074,814	未払消費税	
未収入金	1,493,385	繰延税金負債	
立替金	35,560	未成工事受入金	215,042,000
仮払金	1,085,589	預り金	4,591,730
仮払消費税		役員賞与引当金	200,000
短期債権貸倒引当金	-507,284	仮受消費税	10,752,100
未収消費税	6,730,262		
<b>流動資産合計</b>	<b>476,287,622</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>448,114,669</b>
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
1.有形固定資産		長期借入金	
建物		繰延税金負債	
減価償却累計額		退職給付引当金	
機械装置			
減価償却累計額		<b>固定負債合計</b>	
車両運搬具			
減価償却累計額		<b>負債合計</b>	<b>448,114,669</b>
工具器具			
減価償却累計額		<b>株 主 資 本</b>	
備品		1. 資本金	20,000,000
減価償却累計額		2. 資本剰余金	
土地		資本準備金	
建設仮勘定		資本剰余金合計	
2.無形固定資産	72,800	3. 利益剰余金	
電話加入権	72,800	利益準備金	
3.投資その他の資産		その他利益剰余金	8,245,753
投資有価証券		別途積立金	
関係会社株式		繰越利益剰余金	8,245,753
出資金		利益剰余金合計	8,245,753
長期前払費用		<b>株主資本合計</b>	<b>28,245,753</b>
繰延税金資産		<b>評価・換算差額等</b>	
長期保証金		その他有価証券評価差額金	
<b>固定資産合計</b>	<b>72,800</b>	<b>評価・換算差額等合計</b>	
		<b>純資産合計</b>	<b>28,245,753</b>
<b>資産合計</b>	<b>476,360,422</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>476,360,422</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社等の株式 移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
未成工事支出金 個別法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
5. 完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。なお、長期請負工事についても工事完成基準によることとしております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書

1. 当事業年度末日における発行済株式数  
普通株式 400株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当  
平成18年5月31日の定時株主総会において、当事業年度中に剰余金の配当が無い旨決議しました。
3. 当事業年度末日後に行う剰余金の配当  
平成19年5月30日の定時株主総会において、当事業年度末日に行う剰余金の配当が無い旨の議案を付議します。

### その他の注記

当期純損失 -13,491,912円